

は順次民設民営化していくべきだという公約を掲げて市民の皆さんに問うた。第四次長期総合計画にも保育園あるいは学童保育所等は民間に委託していくと書いている。

問：いちばんの当事者である保護者が圧倒的多数で民営化には同意をしていない中では、市民参加のもとで進められているということにはならない。自治基本条例に則り検討すべき。

＜公共調達条例について＞

問：現在の準備状況はどうなっているのか、いつ議会で提出するのか。

総務部長：まだ、今回の震災の影響もあり総合的な評価の考え方、あるいは周知の問題、2つが大きな課題になっている。震災の対応も含めてもう少しお時間をいただきたい。

※その他、住宅の耐震改修、リフォーム、太陽光パネル設置のそれぞれの助成制度について質問しました。

早急に求められる 災害に強いまちづくり

日本共産党国分寺市議団 中山 こう

《防災計画の見直しについて》

問：公衆電話の設置など、災害時、必要最低限の連絡手段を市が確保する必要があるのでは。

総務部長：市民の皆さんに使えるような形で…情報が伝達できる方法を考えるのが市の責務。

問：防災まちづくり推進地区の指定がすすむように要件を検討してはどうか。

総務部長：よりよい形での推進地区をつくる、そういう方向を目指して今、調整中。

*防災倉庫が不足している地域には倉庫の設置を早急に。

問：国分寺駅北口再開発で高層マンションを設置する計画ですが、今回の震災で高層マンションの課題について検証するべきでは。

総務部長：既存の高層マンションについては検証が必要。新たな高層マンションには地震対策の最低限の設備が取り入れられている。

*東海、東南海、南海の連動地震、立川断層の危険性も報道されている。新たなマンションについても検証するべきだ。国分寺駅北口は早急な整備が必要。しかし、高層マンションを建設する現計画は抜本的に見直し、権利者への対応と道路と駅前広場の整備を中心として、予算を最小限に抑えて整備を早急に行うべき。

《高齢者福祉について》

問：「一人暮らし世帯の安否確認と緊急通報システムの新設・普及を求める陳情」が採択されていますが、その具体策は。

福祉保健部長：今回の震災では、それぞれの担当課で把握している方など、いろいろな方の見守りの活動をしている。

*抜本的に見守り安否確認体制が広がるような具体的な検討を求めた。

《安心安全なまちづくりについて》

*第2庁舎スロープへの手すり設置と西国分寺駅改修工事ともなう安全対策を求めた。

被災地へ、全国から 早急に長期的な支援を

日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ

幸) 被災地支援について、宮城県でボランティアをしてきたが、全然足りていない。市としてボランティアバスや作業セットの貸出など、これまでにない取り組みで、行きやすい条件を整備してほしい。

部長) 社会福祉協議会と相談して対応をはかる。

幸) 職員や市民、事業者など市全体で被災地を支える仕組みとして、自治体間で災害援助協定を結び、迅速で無駄のない効果的な支援を。

市長) 早急にそういった支援をしていくことが大事だと思う。

幸) この枠組み、先進的な事例をつくれれば、それが全国に拡がり、逆に東海地震や立川断層地震、といったときに市に返ってくることになる、こういう位置づけで取り組むべきだ。

避難者支援について、東京電力の社宅を提供する予定だが、災害救助法の「避難所」として指定して、食費や生活必需品の支給を。

部長) 現時点で26市の中で食事代まで出しているところはない。対応の一本化が必要。都の説明会での情報収集に努める。

幸) 今、避難者を受け入れている自治体が声をあげていくことが大事。併せて民間の賃貸住宅の費用についても支給を求める。心を一つに被災地・被災者を支える仕組みを求める。

放射能測定について、なぜ3か所だけで1回だけしか測定しないのか、またプールについても測定しないのか。

市長) 第一義的責任は国にある。責任逃れするつもりはないが、市民の不安を払しょくするために念のため測定させていただいた。

教育長) 今のところ市独自でやるのは難しい。

幸) 放射能とは5年10年と付き合わなければならないことも踏まえて体制を求める。

※職員削減や民間委託で復興や支援などの行政能力が弱まっていることを指摘しました。

放射線に対する 市民の不安に寄り添う対応を

国分寺・生活者ネットワーク 高瀬かおる

問) 東日本大震災が発生し、多くの尊い命が一瞬にして奪われ、今も収束をみない福島原発の事故が災害からの復興を大きく遅らせている。国分寺市では市内3か所での空間、土壌の放射線の測定を実施するが、特に子どもの通う施設を優先に、広く継続した検査を求める。雨の多い季節だけに、土壌調査を特にお願したい。

答) 市内3か所の測定結果を受けて、専門家の方々の意見をきいて今後の対応を図っていく。

問) 内部被ばくをできる限り避けるためにも市独自で水の調査をしてほしい。特に真姿の池湧水は多くの方が水をくみにこられている。また、窪東公園の水遊びの川では、子どもたちが遊ぶ姿をよく見かける。早急に検査を求める。

答) 水については別途検討させていただきたい。

問) 野菜の検査は当然だが、農地の土壌検査を求める。国分寺産野菜を安心して食べ続けるためにも、内部被ばくの未然防止の観点からも、農地の状態を知ることが国分寺の農業への信頼にもつながると考える。

答) 専門家と相談し対応を図っていく。市内農

産物の放射能汚染を避けるための生産・出荷管理の注意事項を市内全農家に配布している。また、市民に向けては、消費者庁の「食品と放射能Q&A」を市のHPから閲覧できるようにした。

問) 保育園や学校の給食食材への対応は？

答) 産地公開について、事前の公開は難しいが事後なら可能。よく洗う、皮を厚くむくなど調理法には注意している。

問) 子どもや保護者の不安解消のためにも、市の対応を伝え、水筒や弁当持参の要望があった時には、丁寧に話し合いをすすめてほしい。

問) 泉町に移転する多摩都立図書館について市民や地域図書館からの意見を反映させてほしい。

答) なるべく早くまとめて都に伝えたい。

問) 猫に関する相談会を開催してほしい。

答) ぜひ開催する方向ですすすめていきたい。

市民の抱える 今と未来の不安解消は急務だ

政策民主会議国分寺 三葛 敦志

■ 1. 災害への現実的な備え ■

①被災地の現実から

Q. 石巻市でのボランティア活動を通じ地震・津波の恐ろしさを感じた。市としての支援は？

A. 縁あって多賀城市を支援。

Q. 訪問した会津若松市では、原発への不安から観光客が激減。市でも放射能測定を充実し、測定器のP T A等の市民への貸出しを。

A. 都からの貸し出し機器は1台。調整する。

②「職員の3割のみ市内在住」を災害に備え改善するため、地域手当のあり方を見直せ。

A. 他市動向を見るまでもなく見直しも検討。

③災害時に備え市境を越える避難訓練は？

A. 行っていない。隣接市と協議したい。

④災害時の廃屋倒壊は緊急車両の妨げ。廃屋でも固定資産税が減免される制度は改善を。

A. 悲しい事実。確認したい。

■ 2. 震災後の市財政 ■

①税収見込みと財政フレームの今後を示せ。

A. 財政フレームは、年明けには示す。

②施策・事業の見直し

Q. 高層への不安・立川断層のリスクから再開発の高層マンションの売れ行きは厳しい。

A. 解消に向かうと大手不動産会社社長もコメント。(売るためそう言うのは当たり前！)

Q. この夏、電力不足で焼却炉の運転が制限される。可燃ごみの有料化を急げ。

A. 減量は急務。検討をスピードアップする。

■ 3. 5月に国立駅北口のロータリーで起きた市内在住の児童の死亡事故について。

A. 警察が捜査中。市としても対応したい。

Q. 小中学生の3割は市外の学校。安全対策を。

A. 教育委員会関与なし。保護者の組織もない。

■ 4. 組織再編の検討を ■

Q. 子ども「福祉」部と福祉に限定せず、「子ども部」等、子どもを軸に市の組織再編を。

A. 未整理の課題も含め考える。

